

# 経済のエンジン

安定した分散型エネルギーシステムの構築、  
国家戦略特区制度などを活用した成長産業の創出、  
観光資源の発掘・磨き上げの促進、  
農林水産業の活性化などに取り組むことにより、  
経済のエンジンを回し、活力あふれる神奈川を実現します。

5

## エネルギー

### かながわスマートエネルギー計画の推進

- A 再生可能エネルギー等の導入促進
- B 安定した分散型エネルギー源の導入促進
- C 省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成

6

## 産業振興

### 明日の県内経済を担う産業づくり

- A 成長産業の創出・育成
- B 企業誘致などによる産業集積
- C 県内企業の活性化

7

## 観光

### 観光立県かながわの実現をめざして

- A 観光資源の発掘・磨き上げ
- B 戦略的プロモーションの推進
- C 受入環境の整備

8

## 農林水産

### 農林水産業の活性化による地産地消の推進

- A 持続可能な経営基盤の確立
- B 農林水産物のブランド力の強化による利用拡大



東日本大震災を契機に導入が進んできた再生可能エネルギー等については、固定価格買取制度の見直しなどにより普及が厳しい状況にあります。国が「第5次エネルギー基本計画」においてその主力電源化を掲げたほか、自然災害による大規模停電をきっかけに、改めて再生可能エネルギー等の一層の導入と集中型電源から分散型電源への転換が求められています。

そこで、再生可能エネルギー等の導入加速化や、固定価格買取制度を活用しない自家消費型の太陽光発電への転換などに取り組み、災害時も停電のない、エネルギー自立型の住宅・ビル・街の実現をめざします。



エネルギー自立型の住宅・ビル・街の実現(出典:FujisawaSST 協議会)

### 指標

県内の年間電力消費量の削減率  
(2010年度比)  
(県エネルギー課調べ)

2017年度実績

8.2%削減



2022年度

11.0%削減

県内の年間電力消費量に対する分散型  
電源による発電量の割合  
(県エネルギー課調べ)

2017年度実績

13.3%



2022年度

25.0%以上



### 具体的な取組み

#### A 再生可能エネルギー等の導入促進

- 再生可能エネルギー等の導入を促進し、災害時も停電のない暮らしを実現するため、自家消費型太陽光発電への導入支援や、民間事業者と連携した太陽光発電の共同購入による導入拡大に取り組みとともに、普及啓発を進めます。また、農地を活用するソーラーシェアリングの普及拡大を促進します。
- 多様な再生可能エネルギーの導入と地産地消を図るため、小水力発電などの導入の促進に取り組みます。

#### KPI

##### 太陽光発電設備の導入量(総数)

(県エネルギー課調べ) (万kW)

現状(2017)	2019	2020	2021	2022
85.2	320	365	410	455

##### 太陽光発電に係るイベントなどへの来場者数

(県エネルギー課調べ) (人)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
34,843	36,000	37,000	38,000	40,000

#### B 安定した分散型エネルギー源の導入促進

- 発電出力が不安定な太陽光発電などの再生可能エネルギーの安定した利用を図るため、蓄電池の導入支援や、電気自動車(EV)を蓄電池として活用可能とするV2H(Vehicle to Home)、ガスコージェネレーションの普及に取り組みます。
- 水素エネルギーを日常の生活や産業活動で活用する「水素社会」の実現に向けて、水素需要の拡大に不可欠な、燃料電池自動車(FCV)の導入促進や、水素ステーション、産業車両用水素供給設備の整備促進を図るとともに、普及啓発に取り組みます。

#### KPI

##### ガスコージェネレーションの導入量(総数)

(一般財団法人コージェネレーション・エネルギー高度利用センター調べ) (万kW)

現状(2017)	2019	2020	2021	2022
57.8	92	108	113	118

##### 水素ステーションの設置数(総数)

(県エネルギー課調べ) (箇所)

現状(2017)	2019	2020	2021	2022
13	19	25	30	35

#### C 省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成

- 地球温暖化を防止するため、地球温暖化防止活動推進員による普及啓発活動など、事業者や家庭に向けた省エネルギー対策などに取り組むとともに、県民一人ひとりのライフスタイルの転換を促進します。
- SDGsのゴールであるエネルギーや気候変動対策などの推進につながるスマートコミュニティの形成に向けて、エネルギー自立型の住宅・ビル・街の実現を図るため、ネット・ゼロ・エネルギーハウス(ZEH)及びビル(ZEB)の導入促進や、ZEH化が困難な既存住宅の省エネ化の促進に取り組みます。

#### KPI

##### 地球温暖化防止活動推進員の人数(総数)

(県環境計画課調べ) (人)

現状(2017)	2019	2020	2021	2022
228	250	260	270	280

##### ZEHの設置数(累計)

(県エネルギー課調べ) (件)

現状(2017)	2019	2020	2021	2022
1,559	20,000	35,000	50,000	65,000



AI、IoT、ロボットなどの第4次産業革命の波は、あらゆる産業・社会生活を劇的に変革する可能性を秘めており、経済発展と社会的課題解決を両立する新たな社会「Society5.0」が国において提唱されている中、産業構造の転換が一層進んでいくことが予測されます。また、少子高齢化の進展による人手不足や海外との競争の激化などから、企業経営は楽観視できない状況が続くと見込まれ、さらなる県内経済の活性化が求

められています。そこで、国家戦略特区をはじめとした特区制度なども活用し、最先端医療やロボットなどの成長産業の創出・育成を図るとともに、ベンチャー支援や企業誘致、企業経営の未病改善により、県内産業の活性化を図り、持続可能な県内経済の実現をめざします。



江の島プロジェクト自動運転バス

#### 指標

**企業経営の未病が改善した企業の割合**  
(「未病CHECKシート」をもとに、支援機関に相談した企業のうち、改善した企業の割合)  
(県中小企業支援課調べ)

2018年度実績

—

2022年度

**80.0%**

**開廃業率の差**  
(開業率から廃業率を引いた差)  
(県中小企業支援課調べ)

2017年度実績

**3.9ポイント**

▼

2022年度

**4.4ポイント**



#### 具体的な取組み

### A 成長産業の創出・育成

- 最先端医療関連産業の創出・拡大を図るため、国家戦略特区や京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区などの活用とともに、「ライフイノベーションセンター」をはじめとする最先端のイノベーション拠点間で連携し、製品などの市場展開に必要な基盤的取組み、再生医療等製品、革新的医薬品などの実用化を推進します。
- 神奈川発の未病産業の創出・拡大を図るため、未病産業研究会を中心に産学公連携を促進し、地域課題解決手法の検討や商品開発支援などを促進します。
- 海外機関との覚書(MOU)などにより構築した協体制度を活用し、ライフサイエンス関連の県内企業・大学などの海外展開などを促進するため、最新動向セミナーの場を活用したマッチングなどの取組みを推進します。
- ドローンや自動運転など様々な生活支援ロボットの実用化・普及を図り、関連産業の成長を促すため、「さがみロボット産業特区」などの取組みを推進します。
- 成長性の高いベンチャー企業の創出や育成を図るため、大学生などの起業準備者による事業の立ち上げ、支援拠点の整備、スタートアップビザなどを活用した外国人による起業活動の促進などに取組みます。

### B 企業誘致などによる産業集積

- 県内経済の活性化と雇用の創出を図るため、経済的インセンティブによる支援やプロモーション活動の重点的な展開などにより、県外・国外からの企業誘致や県内企業の投資の促進に取り組めます。
- 地域の成長発展の基盤強化を図り、県内経済の健全な発展に資するため、ライフサイエンスなどの成長分野において、地域の特性を生かして高い付加価値を創出する地域経済牽引事業の促進・支援に取り組めます。

### C 県内企業の活性化

- 中小企業・小規模企業が、経営状況が下降する前から兆しに気づき、早期に必要な対策を講じることにより企業経営をより健全な状態に近づけていく、「企業経営の未病改善」の取組みを推進します。
- 県内中小企業の海外展開を支援するため、民間企業等と連携し、セミナーや商談会を開催するとともに、「神奈川インダストリアルパーク事業※」などにより進出の準備段階から操業後までの総合的な支援に取り組めます。
- ※ 進出要望の多いベトナムにおいて、民間企業が整備・運営する集合貸工場の一部を活用するもの。
- 県内産業界のイノベーションを促すため、地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所を中心に基礎研究から事業化までの一貫した支援を行うほか、大企業、大学などと連携して、県内中小企業の技術高度化の促進に取り組めます。

#### KPI

**未病産業研究会を通じた未病産業関連商品の事業化件数(累計)**  
(県ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室調べ) (件)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
63	75	100	125	150

**生活支援ロボットの商品化件数**

(県産業振興課調べ) (件)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
6	5	5	5	5

**ベンチャー企業に対する事業化支援の件数**

(県産業振興課調べ) (件)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
10	15	25	30	35

#### KPI

**企業立地支援件数(計画期間中の累計)**

(県企業誘致・国際ビジネス課調べ) (件)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
—	50	100	150	200

**県内で進められている地域経済牽引事業件数(総数)**

(県産業振興課調べ) (件)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
7	18	27	27	27

#### KPI

**企業経営の未病に気づき支援機関に相談する企業数**

(県中小企業支援課調べ) (企業)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
—	10,000	10,000	10,000	10,000

**神奈川発新技術の実用化件数(累計)**

(地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所調べ) (件)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
135	143	154	166	179

**企業への技術支援件数(累計)**

(地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所調べ) (件)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
104,225	132,299	178,551	225,880	274,285



観光産業は裾野が広く、神奈川の経済において重要な役割を担うことが期待されています。ラグビーワールドカップ2019™や東京2020大会の開催に向けて、国内外から観光客を呼び込む取組みを加速するとともに、その後の展開も見据えて、地域の活性化や雇用の促進などにつなげるため、持続可能で発展的な観光施策に取り組む必要があります。

そこで、魅力ある観光地の形成など、観光資源の発掘・磨き上げを進めるとともに、戦略的プロモーションの推進、受入環境の整備など、観光消費額の一層の増加につながる取組みを推進していくことで、誰もが訪れたい「観光立県かながわ」の実現をめざします。



観光地(箱根)

### 指標

観光消費額総額【暦年】 (観光庁 観光入込客統計に関する共通基準)	入込観光客数【暦年】 (神奈川県入込観光客調査)	延べ宿泊者数【暦年】 (観光庁 宿泊旅行統計調査)	外国人延べ宿泊者数【暦年】 (観光庁 宿泊旅行統計調査)
2017年度実績 <b>1兆610億円</b>	2017年度実績 <b>2億69万人</b>	2018年度実績 <b>2,302万人泊</b>	2018年度実績 <b>275万人泊</b>
2022年度 <b>1兆3,500億円</b>	2022年度 <b>2億1,200万人</b>	2022年度 <b>2,600万人泊</b>	2022年度 <b>320万人泊</b>



### 具体的な取組み

#### A 観光資源の発掘・磨き上げ

- 横浜、鎌倉、箱根に次ぐ海外にも強力で発信できる魅力的な観光地の創出をめざすため、新たな観光の核づくり地域(城ヶ島・三崎地域、大山地域、大磯地域)の主體的な取組みの支援や県内の他の観光地と組み合わせた広域周遊の促進など、魅力ある観光地の形成に取り組めます。
- 観光消費の拡大につなげるため、県内の観光資源のさらなる発掘・磨き上げを行い、参加者の消費単価の高いMICE<sup>※1</sup>の誘致を進めるとともに、ナイトタイムエコノミー<sup>※2</sup>や早朝型観光など宿泊客を呼び込むコンテンツや、マグカル(マグネット・カルチャー)<sup>※3</sup>など地域の魅力を生かしたコンテンツづくりなどを推進します。
- 多様なニーズに対応した1,000通りの周遊型・体験型ツアーの企画・商品化を促進するとともに、新たなニーズに対応するため、既存の観光コンテンツに体験型の要素を付加するなど、さらなる磨き上げを行います。

#### KPI

新たな観光の核づくり地域入込観光客数【暦年】  
(神奈川県入込観光客調査) (万人)

現状(2017)	2019	2020	2021	2022
344	356	362	368	374

ナイトタイムエコノミー・早朝型観光向け観光資源数(総数)  
(県国際観光課調べ) (件)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
—	100	150	180	200

※1 企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(インセンティブ旅行)(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字から成る造語。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。  
 ※2 「夜間経済の活性化」を意味し、日没から翌朝までの間も、昼間と同様の経済活動を行うことで地域経済の活性化を行う取組み  
 ※3 文化芸術の魅力で人を引きつけ、地域のにぎわいをつくり出す取組み

#### B 戦略的プロモーションの推進

- 観光消費額を引き上げるため、MICE参加者や富裕層、国内外から東京に集まる観光客など、民間事業者と連携しながら、ターゲットを明確化した戦略的プロモーションに取り組めます。
- 宿泊客を呼び込むため、ナイトタイムエコノミーや早朝型観光向け観光資源などの地域の魅力と合わせて、宿泊施設の魅力を発信します。
- 観光客の情報入手手段の多様化に対応するため、ホームページやSNSなど多様なデジタルツールを活用した観光情報の発信を進めるとともに、アンテナショップを拠点に、「かながわの名産100選」など魅力的な商品の情報を発信します。

#### KPI

民間事業者と連携したプロモーション事業数(計画期間中の累計)  
(県観光部調べ) (件)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
—	40	80	120	160

「観光かながわNOW」宿泊施設紹介のページビュー数  
(県観光企画課調べ) (PV)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
—	100,000	400,000	500,000	600,000

アンテナショップ「かながわ屋」来店者数  
(県観光企画課調べ) (万人)

現状(2018) (7月10日～)	2019	2020	2021	2022
6.8	10	11	12	13

#### C 受入環境の整備

- 国内外から神奈川を訪れる観光客が、快適で安全・安心な旅ができる環境づくりを進めるため、観光関連施設等における多言語化やWi-Fi環境の整備、キャッシュレスの促進など、観光客の利便性向上を図るとともに、安全・安心の確保に向けた取組みを充実します。
- おもてなしの向上を図るため、観光関連事業者などを対象にした人材育成講座や研修会を開催するほか、観光ボランティアガイド団体の活動などを支援します。

#### KPI

観光客満足度  
(神奈川県観光消費動向等調査、神奈川県外国人観光客実態調査) (%)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
60.0	63	66	70	70

おもてなし人材育成人数(計画期間中の累計)  
(県観光部調べ) (人)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
—	1,000	2,000	3,000	4,000



神奈川の農林水産業は、担い手不足や高齢化による経営体の減少が続いており、このままでは、県民の身近で営まれる農林水産業のメリットを生かした地産地消が立ち行かなくなる可能性があります。

そこで、持続可能な農業の促進などSDGsのゴールにも資する取組みとして、新規就業の促進や意欲ある経営体の育成支援、ICTやロボット技術を活用した生産技術の開発・普及など持続可能な経営基盤を確立するとともに、県民ニーズに応じた新鮮で安全・安心な農林水産物の提供を支援します。また、ブランド力の強化により、農林水産物の利用拡大を図ります。こうした取組みにより、農林水産業の活性化を図り、地産地消を推進します。



### 指標

#### 農林水産物の産出額【暦年】 (県農政課調べ)

2017年度実績  
**915億円**  
▼  
2022年度  
**915億円**

〈内訳〉

- 農産物 2022年度 675 億円 [2017年度実績 675 億円]
- 畜産物 2022年度 163 億円 [2017年度実績 163 億円]
- 水産物 2022年度 76億円 [2017年度実績 76 億円]
- 林産物 2022年度 1億円 [2017年度実績 1 億円]

#### 「地元でとれた新鮮な野菜や魚を食べられること」に満足している人の割合 (県民ニーズ調査)

2018年度実績  
**26.9%**  
▼  
2022年度  
**28.0%**



### 具体的な取組み

#### A 持続可能な経営基盤の確立

- 意欲ある持続可能な経営体を育成するため、就業相談やマッチング会、研修・教育を実施するとともに、就業後も経営感覚に優れた担い手を育成するための技術・経営指導や研修会などを行うことにより、農林水産業の新たな担い手の確保と育成支援に取り組みます。
- 農業経営の発展に向けた法人化や持続可能性を確保するための農業生産工程管理(GAP)の導入支援に取り組みます。また、酪農業の構造を組織的に経営するしくみへと改革するとともに、畜産農場における飼養衛生管理向上の取組み(農場HACCP)を推進します。
- かながわらしい新品種などの育成、品質や収穫量の向上や省力化など生産性を高めるためのICTやロボット技術などを活用したスマート農業技術、畜舎からの臭気対策など環境に配慮した生産技術、機能性表示食品制度を活用するための生産技術などの開発と普及に取り組みます。また、海洋資源の持続可能な利用を推進するため、科学的根拠に基づく魚種ごとの資源評価などに取り組みます。
- 生産基盤の整備・保全を進めるため、農地中間管理機構などと連携した担い手への農地の集積、ほ場、林道、漁港などの整備や生産緑地などの農地の保全に取り組みます。

#### KPI

##### 農林水産業への新規就業者数

(県農業振興課調べ、県森林再生課調べ、県水産課調べ)

(人)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
100	136	137	141	141

##### スマート農業技術導入戸数(累計)

(県農政課調べ、県農業振興課調べ)

(戸)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
122	151	182	213	244

##### 資源管理に取り組む魚種数(総数)

(県水産課調べ)

(種)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
16	17	18	19	20

##### 認定農業者等への農地集積率

(県農地課調べ)

(%)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
20	21	22	23	24

#### B 農林水産物のブランド力の強化による利用拡大

- 県民ニーズに応じた新鮮で安全・安心な農林水産物を提供するため、農林漁業者に対する生産技術・経営指導に取り組みます。また、生産者と小売業者や食品加工業者などの実需者とマッチングするための商談会の開催、水産加工品の開発、6次産業化の取組みや、卸売市場への支援に取り組みます。
- かながわ認証木材の安定利用を図るため、県産木材の生産から消費までの流通過程における認証制度の活用促進に取り組みます。
- 県内産農林水産物のブランド力を高めるため、かながわブランドやかながわブランドサポート店の登録を推進し、県民の認知度向上を図ります。また、かながわブランドサポート店と連携したPR・販売促進活動を展開し、百貨店やレストランなどにおける利用拡大に取り組みます。

#### KPI

##### 県産農畜水産物の販路拡大件数

(県農政課調べ、県畜産課調べ、県水産技術センター調べ)

(件)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
26	26	26	26	26

##### 県産木材の利用量

(県森林再生課調べ)

(m)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
29,964	30,000	30,000	30,000	30,000

##### 「かながわブランド」の認知度

(県民ニーズ調査)

(%)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
72.0	74.0	76.0	78.0	80.0